

# 社会総がかりで教育再生を

～ 公教育再生に向けた更なる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築～

- 第二次報告 -

平成19年6月1日

教育再生会議

## はじめに

### 1．第二次報告のとりまとめに当たって

教育再生会議は、本年1月の第一次報告に続いて、ここに、第二次報告を取りまとめました。第一次報告で提言した「4つの緊急対応」は、現在、全て政府において実現が図られています。他方、第一次報告において提言したものの中には、更に議論を重ねるべき課題も多く、引き続き具体化に向けた検討を行っています。

今回の第二次報告では、第一次報告の柱であった公教育再生を更に一步進める観点から、まず「学力」向上のための「ゆとり教育」見直しの具体策を提言します。

真の「学力」は、個々人の人格形成につながるものになることはもとより、実社会で必要とされる知識や能力とならなければならず、とりわけ高等教育の先に広がる社会の要請や将来動向を見据えた検討が不可欠です。また、「人格」は、学校はもとより、家庭のしつけ、地域との触れ合いなどによって培われる生活習慣、豊かな情操、善悪の判断など心と体の調和があってこそ高められるものです。そこで、今回は、「ゆとり教育見直し」の具体策とともに、徳育、大学・大学院の改革、そして、それらを実現するための教育財政基盤の在り方について重点を置いて提言しました。

なお、第一次報告で提言した教育委員会の評価、教員の資質向上等、また、今回十分に引き上げられなかった大学入試改革、6・3・3・4制の在り方などについての具体策は、今後、第三次報告に向けて議論を深めていきます。

### 2．公教育再生のねらい 「教育新時代に向けて」

60年ぶりに改正された教育基本法を踏まえ、社会総がかりで、公教育を再生し、「教育新時代」を切り開いていくことが求められています。

公教育の再生のため、まず乳幼児から社会に巣立つまで子供たちの年齢や発達段階に並び、一貫した教育を切れ目なく行うことを目指しました。また、全ての子供に基礎学力と規範意識を身につける機会を保障し、教育格差が固定化されないようにしなければなりません。その上で、個を重視した教育や地域の特性を活かした教育を推進し、教育現場が切磋琢磨しながら創意工夫し、多様な教育を実現させ、教育の質を高めていく環境を整備することが重要です。また、子供や保護者、社会からの信頼に応えるため、学校現場や教育委員会の責任体制を確立することが必要です。

提言に際しては、特に、重要な課題へ重点を絞ること、「いつの時代も全ての子供が身につけるべきもの」と「多様性や個性の尊重」のバランスをとること、教育界への信頼を保つこと、現場教員をはじめ教育関係者、そして国民一人ひとりの皆様との協働という視点に立つことを重視しました。

### 3．目指す人間像 子供たちに身につけて欲しい力

私たちは、全ての子供たちが、高い学力と規範意識を身につけ、知・情・意・体、すなわち、学力、情操、意欲、体力の調和の取れた徳のある人間に成長すること、一人ひとりが夢や希望を持ち、社会で自立して生きていくために必要な基礎的な力をしっかり身につ

けた人になることを望んでいます。そして、子供たち一人ひとりがその可能性を最大限伸ばし、開花させ、幸せな人生を送れるようにするとともに、その上でグローバルな大競争時代に必要な最先端の「知」を生み出し、イノベーションを起こせる人材の育成や、国際社会で活躍できるリーダーを育成することにも力を注がなければならないと考えています。

このような人を育成するため、就学前から大学院までの年齢段階を視野に入れ、以下のような力を身につけることが必要だと考えます。

第一に、学びの基礎となる、基本的生活習慣、学習習慣、読書習慣、体力

第二に、基礎的・基本的な知識・技能、知的好奇心、豊かな情操、学ぶ意欲・態度、忍耐力、チャレンジ精神

第三に、基礎・基本を応用し、課題を発見。自ら考え、判断・解決する能力、志、公共心、社会性、他者を理解し思いやる心

第四に、それらを実社会や職業生活で生かしていくための行動力、協調性、コミュニケーション能力、思考力、創造力、リーダーシップ

第五に、イノベーションを生み出すための高度な独創性、専門性、国際性

## ．学力向上にあらゆる手立てで取り組む

### - ゆとり教育見直しの具体策 -

第一次報告で提言した「ゆとり教育」見直しの具体策として、授業時数の増加の方策や魅力ある授業、教員の質の向上、学校の機動的対応や創意工夫を支援する具体策を提言します。

#### 提言 1 授業時数 10 % 増の具体策

##### 【夏休み等の活用、朝の 15 分授業、40 分授業にして 7 時間目の実施など弾力的な授業時間設定、必要に応じ土曜日の授業も可能にする】

夏休み等の長期休業日の活用、2 学期制の導入、朝の 15 分授業の実施、40 分授業にして 7 時間目を設けるなど、教育委員会、学校の創意工夫を生かした弾力的な授業設定による授業時数増を図る。

国は、学校週 5 日制を基本としつつ、教育委員会、学校の裁量で、必要に応じ、土曜日に授業（発展学習、補充学習、総合的な学習の時間等）を行えるようにする。

#### 提言 2 全ての子供にとって分かりやすく、魅力ある授業にする

##### 【教科書の分量を増やし質を高める、主権者教育など社会の要請に対応した教育内容・教科再編、全教室で IT を授業に活用、「教育院」構想、全ての子供一人ひとりに応じた教育】

###### 授業方法などの改革

国は、教科書を質量共に充実させ、発展学習、補充学習を豊富に盛り込んだものにする。また、時代の変化に合った教科や教育内容の再編、発達段階に応じたカリキュラムの連続性の再検討を行う。その際、主権者教育、法教育、消費者教育など社会の要請に応えた教育内容の充実を図る。

学校は、学力向上のため、読み書き計算の反復学習、読書、漢字学習などに積極的に取り組む。食育をしっかりと位置付け、給食の時間の指導と合わせて、推進する。

国は、国語教育の充実とともに、中・高等学校の英語の授業時数、単語数を増やし、小学校に英語教育を導入する。外国人講師の活用を拡大する。

学校は、IT 機器を活用し授業改善に生かす。国、教育委員会は、校内 LAN、電子ホワイトボード、教師用パソコン等、教育現場の IT 環境を整備する。

国は、各教科の到達目標を示し、学校はその到達目標を基準にして客観的に絶対評価（ ）を行う。

絶対評価：学年や学級の中での相対的な位置、序列を見る相対評価に対して、それぞれの学年や学期で達成すべき到達目標に照らしてどの程度修得できたかを見る評価。

###### 教育院構想の検討

「教育院（仮称）」構想（ ）の具体化に向けて総合大学を中心に、できることから着手するとともに、全体の構想について更に検討する。

参加する複数の大学、教育委員会等に配置された「研究」「教員研修」「教員養成」の各部門のネットワークにより、学校現場での問題、社会の変化、省庁を超えた知見、増え続ける先端知について常に把握・分析し、これを初等中等教育段階の教育内容、IT 教材教具の開発、現職教員の研修、社会人等を対象とした教員養成などに反映させ、教育を改善し続けるための恒常的な仕組み。

### **全ての子供一人ひとりに応じた教育**

学校は、授業や指導を行うに当たって、個々の子供の認知と学習スタイルの多様性に応じた指導・支援を行う。また、不登校の子供や、家庭に困難な問題を抱える子供にきめ細かな対応をする。

国、地方自治体は、発達障害など特別支援の必要な子供のニーズに対応したきめ細かな支援を行うため、教員や支援員の配置、外部専門家の活用、全教員に対する研修の実施などにより、小・中学校、特別支援学校、更に幼稚園、高等学校における特別支援教育体制の強化に努める。

国、大学は、教員養成課程における特別支援教育の内容の一層の充実を図るとともに、大学等における障害のある学生への支援の充実を図る。

国は、発達障害など特別支援教育に関する総合的なプロジェクトのモデル地区での実施や、教育指導方法や支援機器、ソフトの活用に関する研究、成果の普及を行う。

### **提言 3 教員の質を高める、子供と向き合う時間を大幅に増やす**

#### **【社会人採用のための特別免許状の活用促進、授業内容改善のための教員研修の充実、教員評価を踏まえたメリハリある教員給与体系の実現、教員の事務負担軽減】**

教育委員会は、教員の大量退職期を迎えているこの時期に当たり、特別免許状の活用を促進し、平成24年までに採用数の2割以上を目標とするなど、社会人、大学院修了者等を大量に教員に採用する。

国、教育委員会は、ITの授業への活用など授業方法の改善のための研修を充実する。また、教育委員会は、教師塾など採用前から質の高い教員を養成・確保する取組を推進する。

国、地方自治体は、教育界に良き人材を得るため、教員の処遇を充実しつつ、公立学校の教員給与の一律の優遇を見直し、教員評価を踏まえたメリハリのある給与体系にし、頑張る教員を支援する。また、副校長、主幹等の配置など、教職員の加配措置を講ずる。

国、地方自治体は、教員が子供の教育にしっかり取り組めるよう、各種調査や提出書類の簡素化・軽減、複数の小・中学校の事務を共同実施する体制の整備、事務の外部委託、地域の人材の協力、教育現場のIT化を進める。

国、教育委員会は、子供たちの教育環境の向上を図るため、設備・教材の充実、施設の耐震化を図る。

### **提言 4 学校が抱える課題に機動的に対処する**

#### **【学校の危機管理体制の整備、学校問題解決支援チームの創設、学校、教育委員会の説明責任、全国学力調査の結果を徹底的に検証・活用し、教員定数や予算面で支援】**

##### **学校の課題を速やかに解決する体制づくり**

学校は、日常的に危機管理体制を整備し、事件、事故が発生した場合は、一体となって迅速に取り組む。

教育委員会は、「学校問題解決支援チーム（仮称）」を設け、学校において、様々な課題を抱える子供への対処や保護者との意思疎通の問題等が生じている場合、関係機関の連携の下に問題解決に当たる。チームには、指導主事、法務教官、大学教員、弁護士、臨床心理士・精神科医、福祉司、警察官（OB）など専門家の参加を求める。

学校、教育委員会は、保護者や住民に、学校が抱える問題を隠さず、情報を公開し、説明責任

を果たすとともに、問題解決に誠実に取り組む。

#### **全国学力調査の検証と学校現場支援**

国、教育委員会は、全国学力調査の結果を徹底的に検証する。教育委員会は、学力不振校に改善計画書を提出させ、その改善方針を受け、国、教育委員会は、予算、教員定数、人事面での特別の支援を行う。

#### **提言 5 学校現場の創意工夫による取組を支援する**

##### **【学級編制基準の弾力化や習熟度別指導の拡充、学校選択制を広げる、教材開発など教員のチームによる取組】**

国は、学級編制基準を大幅に弾力化し、実態に即した教員配置ができるようにする。国、教育委員会は、小学校高学年での専科教員、習熟度別指導・少人数指導の拡充、図書の実用など、学力向上のため、教職員の加配措置や重点的な予算措置を行う。地域の人材等の登用を促進する。

教育委員会は独自の判断により、地域の実情に留意のうえ、児童生徒・保護者が各自の希望や個性・能力に応じて学校を選択できるようにし、児童生徒が多く集まる学校など特色の発揮に積極的な取組をする学校に、地域の実態や実績等に応じた予算配分をする。

学校は、教材開発など教員のチームによる授業改善への取組を積極的に行い、国、教育委員会は、そのような学校の取組を予算・定数などの面で支援する。



## ・心と体 - 調和の取れた人間形成を目指す

いじめや犯罪の低年齢化など子供を取り巻く現状を踏まえると、全ての子供たちが社会の規範意識や公共心を身につけ、心と体の調和の取れた人間になることが重要です。

学校と地域が連携しながら徳育を実施し、自然体験や職業体験を行うことで、子供たちは、命の尊さや自己・他者の理解、自己肯定感、働くことの意義、さらには社会の中での自分の役割を実感できるようになります。

親子の確かな絆を育む家庭教育や就学前の教育の役割は重要であり、子供の成長とともに親も共に学び、育児を通じて子供がいる喜びを感じるとともに、地域の子供を地域ぐるみで育むことが重要です。

### 提言 1 全ての子供たちに高い規範意識を身につけさせる

#### 【徳育を教科化し、現在の「道徳の時間」よりも指導内容、教材を充実させる】

国は、徳育を従来の教科とは異なる新たな教科と位置づけ、充実させる。

- ・全ての学校・教員が、授業時間を確保して、年間を通じて計画的に指導するようにする。
  - ・徳育は、点数での評価はしない。
  - ・教材については、多様な教科書と副教材をその機能に応じて使う。その際、ふるさと、日本、世界の偉人伝や古典などを通じ、他者や自然を尊ぶこと、芸術・文化・スポーツ活動を通じた感動などに十分配慮したものが使用されるようにする。
  - ・担当教員については、小学校では学級担任が指導することとし、中学校においても、専門の免許は設けず、学級担任が担当する。特別免許状の制度なども活用し、地域の社会人や各分野の人材が教壇に立つことを促進する。
- 国は、脳科学や社会科学など関連諸科学と教育との関係について基礎的研究を更に進めるとともに、それらの知見も踏まえ、子供の年齢や発達段階に応じて教える徳目の内容と方法について検討、整理し、学校教育に活用することについて検討する。
- 国語や社会科、音楽、美術、体育、総合的な学習の時間なども関連付けて、広く徳育を充実する。

### 提言 2 様々な体験活動を通じ、子供たちの社会性、感性を養い、視野を広げる

#### 【全ての子供に自然体験（小学校で1週間）、社会体験（中学校で1週間）、奉仕活動（高等学校で必修化）を】

学校は、子供たちの成長段階や地域の実情を踏まえ、全ての学校段階において体験・奉仕活動を実施する。国、地方自治体は、必要な援助を行い、条件を整備する。

- ・小学校で、1週間の集団宿泊体験や自然体験・農林漁業体験活動を実施。
- ・中学校で、1週間の職場体験活動を実施。
- ・高等学校で、奉仕活動を必修化。

学校は、子供たちの勤労観・職業観を育成するためのキャリア教育を強化する。国、教育委員会は、専門高校、専修学校等が地域社会と連携して行う特色ある職業教育の取組を積極的に支援する。

国、地方自治体は、スポーツ団体の参加の促進、総合型地域スポーツクラブの整備、ボーイスカウト・ガールスカウト活動との連携などにより、学校教育や地域のスポーツ活動を促進する。教育委員会は、スポーツリーダーバンク（スポーツ指導者を登録・紹介する仕組み）の活用を含め、指導者の活動を支援する。また、音楽、美術、演劇、伝統芸能など、学校教育や地域社会における

芸術・文化活動を促進する。

学校、教育委員会は、都市と地方の子供たちの交流を深めるため、姉妹校の提携を促進する。

### 提言3 親の学びと子育てを応援する社会へ

#### 【学校と家庭、地域の協力による徳育推進、家庭教育支援や育児相談の充実、科学的知見の積極的な情報提供、幼児教育の充実、有害情報対策】

子供たちの規範意識や「早寝早起き朝ごはん」などの生活習慣については、学校と家庭、地域が協力して身につけさせる。また、挨拶やしつけ、礼儀作法についても、子供の年齢や発達段階に応じ、学校と家庭が連携して子供に身につけさせる。

国、地方自治体は、父親の子育て参加への支援、訪問型の家庭教育支援や育児相談など、保護者を支援する施策を充実する。また、PTAの会合、家庭教育学級や妊婦健診、子供の健診等保護者の多く集まる機会を活用した親の学び、子育て講座、親子が学び遊べる場を拡充する。

中学校・高等学校の家庭科などにおいて、生命や家族の大切さ、子育ての意義・楽しさを理解する機会を拡充する。

国は、脳科学や社会科学などの科学的知見と教育に関する調査研究などを推進し、そこで得られた知見の積極的な普及啓発を図り、今後の子育て支援に活用する。

子育てにかかわる科学的知見の例については、別添参照。

国、地方自治体は、地域の子育て支援の機能を持つ認定こども園制度を積極的に推進する。

国、地方自治体は、幼児教育の将来の無償化について、歳入改革とあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、就学前教育についての保護者負担を軽減し、幼児教育を振興する。

国、学校は、有害情報から子供たちを守るため、保護者に対して、携帯電話やインターネットのフィルタリング装着やテレビの有害情報防止に向けた啓発活動を推進する。

### 提言4 地域ぐるみの教育再生に向けた拠点をつくる

#### 【「放課後子どもプラン」の全国での完全実施、学校運営協議会の指定促進】

国は、本年4月からの「放課後子どもプラン」の実施状況を把握し、全国全ての小学校区での実施に向けて、地方自治体がより取り組みやすいものとする。

国、地方自治体は、地域ボランティアと学校の連携を図るため、PTA、卒業生、地域の人々などが土曜の補充学習、部活動、施設管理など学校運営を支援する体制が全国の学校で整えられるよう支援する。

国、教育委員会は、地域が学校運営に参画する学校運営協議会の先進的取組事例について情報発信等を行い、学校運営協議会の指定を促進する（平成19年4月1日時点の学校運営協議会数：195）。



## **提言 5** **社会総がかりでの教育再生のためのネットワークをつくる**

### **【校長、教育委員会の意識改革、コーディネーターの養成・確保】**

国、教育委員会は、校長や教育委員会指導主事等を対象に、地域や企業等との連携に関する研修や情報提供を充実させ、学校運営や授業改善に外部の人材やノウハウを活用するよう意識改革を促進する。また、放課後子どもプランや体験活動、キャリア教育、総合的な学習の時間の充実に向けて、商工会議所等の経済団体やNPO等と協力し、学校、地域社会、企業等の連携を図るコーディネーターの養成・確保を促進する。

企業は、社員が家庭責任を果たし、社員が積極的に授業参観や学校ボランティア等に参加しやすくするため、仕事と育児の両立など、ワークライフバランスの促進に向けた環境づくりを進める。また、保護者が働いている姿を子供たちに見せる機会づくりに努める。

学校、教育委員会ほか教育関係者、地方自治体関係者、企業関係者等が協力して、社会総がかりでの教育再生に貢献するネットワークを構築する。

## ．地域、世界に貢献する大学・大学院の再生

### - 徹底した大学・大学院改革 -

#### < 改革の視点 >

グローバルな「知」の競争の激化、18歳人口の減少による大学全入時代の到来、社会人の再教育への要請など、社会の構造やニーズが変化するなか、大学・大学院に求められる役割も大きく変わりつつあり、新時代にふさわしい大学・大学院への改革が急務です。

知識基盤社会である21世紀において、我が国が成長力を高め国際競争に打ち勝っていくためには、次の3つの視点からの徹底した大学・大学院改革が必要です。

競争力の基盤となる数多くの優れた人材の育成

社会において指導的役割を果たすリーダーとなる人材の育成

イノベーションを生み出す世界トップレベルの教育研究拠点としての大学・大学院

例えば、今後10年以内に、定評ある国際比較において、我が国の大学・大学院が、世界の上位10校以内を含め上位30校に少なくとも5校は入ることを目指す。

#### < 大学・大学院の機能 >

各大学は競争的環境の中で切磋琢磨し、自らの選択に基づき、世界的教育研究、幅広い職業人養成、総合的、国際的な教養教育、地域密着型、さらには地域の生涯学習など、機能別に分化し、特色を出していくことが求められています。

また、これからの「知識基盤社会」の大学・大学院は、幅広く深い教養と専門分野に関する高度の知識を修得する場でなければなりません。このような教養は生涯を通じて涵養されるものですが、大学学部段階においては、高校までの学習成果の上に、様々な分野で活躍する人材が基本的な素養として備えるべき幅広く深い教養の修得が期待されます。そのため、文系・理系の区分にとらわれない大きな「知の体系」を俯瞰した充実した教養教育が重要です。あわせて、専門分野に関する基礎的な教育や、社会で自立して生きていくための基礎的能力の教育を行うことが求められます。大学院段階では、その上に立って、専門分野に関する高度な内容の教育研究を行う「最高学府」として、将来、イノベーションを生み出す世界トップレベルの研究者や高度専門職業人として活躍し得る人材の養成を目指すことが求められます。

なお、個々の学生の力を最大限に伸ばすためには、所属や学年等にとらわれず、それぞれの能力、進捗等に応じ、多様な形で教育研究を行うことができる柔軟な仕組みとすることが重要です。

## 今すぐ取り組むべき 5 つの改革

### 提言 1 大学教育の質の保証

#### 【卒業認定の厳格化、外部評価の推進、大学入試の抜本的改革の検討、意欲のある勉強する学生への奨学金拡充や学費免除、教員の教育力の向上】

##### 教育の質の保証

国は、大学が行う次のような教育の質の保証のための取組を強力に支援する。

- 卒業認定を厳格にする G P A ( grade point average ) 制度 ( ) の導入など、単位・進級・卒業認定厳格化の取組の強化  
G P A 制度 : 授業科目ごとの成績評価を、例えば 5 段階 ( A、B、C、D、E ) で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0 のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。
- 社会や経済の動向を踏まえたカリキュラム改革や、学生の認知と学習スタイルの多様性に応じた教育の実施
- 最新の研究成果を踏まえた教科書・教材や、多様なメディアを活用した自学自習用教材の開発、公開
- 関係団体や大学が行うコア・カリキュラム ( ) や標準教材の開発  
コア・カリキュラム : 大学や学部単位において、習得すべき知識、技能、態度等を明確にし、到達目標やそのために必要な授業単位数を定めたもの。
- 大学間の連携により他大学の優れた講義を学生が受講できるようにする等多様で柔軟な履修形態
- 外部評価の推進 ( 多元的評価の推進、評価体制・手法の確立、情報公開の徹底 )
- 専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させるダブルメジャーの推進
- ボランティア活動体験の大学教育への導入  
大学は、学生による実効性ある授業評価の実施を促進する。  
国は、教員の教育力の向上のため、次の取組を行う。
- 全大学へのファカルティ・ディベロップメント ( F D ) ( ) の義務付け  
ファカルティ・ディベロップメント : 教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称。
- 教育手法に関する研修プログラムの開発を支援し、大学において、教員の採用・昇任の際の活用を進める。  
国は、民間機関による試験等により、学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みを検討する。

##### 大学入試の抜本的改革の検討

大学は、A O ( アドミッション・オフィス ) 入試の活用と厳格な運用等により、大学の個性・特色を明確化し入試の多様化を図る。

国は、大学入試の多様化、弾力化のための措置をはじめとした抜本的な改革について検討する。その際、初等中等教育に与える影響等も考慮する ( 大学入学年齢の弾力化、国立大学の入試日分散・複数合格、大学入試センター試験の資格試験化や年複数回実施、高卒程度認定試験の在り方等 )。

##### 意欲のある勉強する学生への支援

国は、優秀で意欲ある学生に対する奨学金を拡充する。特に、経済的に恵まれない優秀な若者に高等教育への道を開くため、例えば国立大学における特別枠 ( 学費免除 ) の設定、学費減免を行う私学に対する補助の拡充等を検討する。

## **提言2 国際化・多様化を通じ、世界から優秀な学生が集まる大学にする**

### **【9月入学の大幅促進、教員の国際公募、英語による授業、国家戦略としての留学生政策、企業・社会との連携】**

#### **9月入学の大幅促進**

国は、海外からの帰国生徒や海外からの留学生の要請に応えるとともに、日本版ギャップイヤー（ ）などの導入による若者の多様な体験の機会を充実させる観点から、大学・大学院における9月入学を大幅に促進する。

このため、国は、大学・大学院の4月入学原則を弾力化する（学校教育法施行規則の改正）。さらに、国は、海外からの帰国生徒や留学生の希望に応じられるよう、国立大学について、次期中期目標策定の際、ガイドラインを示し、9月入学を積極的に受け入れる大学・大学院を支援し、全国立大学での9月入学枠の設定を実現する。私立大学においても9月入学枠設定を促進する。9月入学枠を設定する大学について、運営費交付金、私学助成等により支援措置を講ずる。9月入学と合わせて、セメスター制（半年間の学期ごとに授業が完結し、単位の修得認定を行う仕組み）の導入を促進する。

日本版ギャップイヤー：3月末までに入学を決定した学生に、9月からの入学を認め、その間、ボランティア活動など多様な体験活動を行う猶予期間を与えるもの。また、4月に入学した学生に、9月までの間、多様な体験活動を認め、このような活動を評価して一定の単位を認める仕組み。

#### **大学・大学院の国際化のための環境整備**

大学・大学院は、世界水準の卓越した教育研究拠点を形成するため、教員の国際公募、任期制の大幅な拡大などにより、世界トップレベルの教員の採用を促進する。

大学は、外国人教員比率の増や、女性教員の採用に努める。

国は、外国人教員の採用や留学生受入れ拡大のため、地元自治体や関係機関等の協力を得つつ、家族を含めた住環境・生活環境の整備など、都市インフラの強化を図る。

国は、アジアを含めた国際的な相互連携プログラム（「大学・大学院グローバル化プラン（仮称）」）を策定し、これにより、海外大学との国際連携を推進する（単位互換、ダブルディグリー・プログラム、国際的な大学間ネットワークへの参加、サマースクール等多彩な国際交流プログラム等）。

大学は、英語による授業や、英語のみで卒業可能な体系的教育プログラムを拡大する。

国は、各大学や第三者機関による大学国際化に関する評価の充実・発展を図る。

#### **国家戦略としての留学生政策の推進**

国は、新たな留学生政策を、教育政策のみならず、産業政策、外交政策を含めた国家戦略として再構築し、積極的に推進する。

国は、現地でのリクルーティング支援体制の強化や、渡日前の選考・入学許可及び奨学金支給の決定、在学中の相談・支援、卒業後の就業を見据えた産学連携の強化等を図る。

国は、戦略的・機動的な留学生政策のため有効活用する観点から国費留学生制度の改善を図るとともに、ODA予算の活用などにより、アジア諸国等からの優秀な留学生の受入れを促進する。

国は、日本人留学生について、大学生の短期留学や若手研究者の長期留学促進、中学高校生のホームステイ、交換留学等の機会の拡充を図る。

#### **企業や社会との連携の強化**

大学は、企業や社会等のニーズに応じた学際的研究分野の創出やカリキュラムの再編等企業・社会との連携を強化する。

大学や企業等は、企業や社会が求める人材・能力を明確化し、人材ニーズ等について、大学と企業等が意見交換する場を設定する（「産学人材育成パートナーシップ」）。

大学・大学院は、企業との人事交流を拡大する。また、長期インターンシップ等を導入する。

大学・大学院は、政策立案と学術研究を連携させる観点から、行政機関との交流を進める。

国は、高等専門学校が地域の企業等と連携し行う実践的な専門教育の取組を積極的に支援する。

### 提言3 世界トップレベルの教育水準を目指す大学院教育の改革

- 「国際化」、「個性化」、「流動化」 -

#### 【体系的・組織的な大学院教育の徹底、国内外に開かれた入学者選抜、世界トップレベルの大学院形成、学生に対する経済的支援】

##### 大学院教育制度の改革

大学院は、学部延長ではない体系的・組織的な教育を徹底し実施する。博士前期（修士）課程はコースワークの確実な修了と個別研究指導で充実させる。

研究者養成を行う大学院を中心に、学部3年修了時から大学院に進学する早期卒業制度を積極的に活用する。

国は、分野の特性に配慮しつつ、博士前期課程を3年、博士後期課程を2年とする等制度を弾力化する。

これからの大学院は、従来にも増して、自大学出身者だけでなく広く真に有能な人材を求め、教育研究の成果を通じ、世界的な「知」の競争の場で力を発揮していく必要がある。そのため、大学院は、教育目標、内容、入学者選抜に関する情報を予め明らかにするとともに、各大学の主体的な判断により、例えば論文・研究計画書の重視、学外試験委員の参加、英語による試験実施など様々な工夫を通じ、他大学・海外出身者にも公正で開かれた入学者選抜を行う。

##### 世界トップレベルの大学院形成

大学院に重点化した中核的大学は、自主的な選択により、国際公募による第一級の教員の採用と国内外問わず優秀な学生の獲得によって、世界各地の優れた外国人学生が在籍し、同一大学の同一分野出身の大学院生が最大多数とならない（最大限3割程度）多様性ある環境を目指し、国際競争に勝ち抜く世界トップレベルの大学院を形成する。国は、このような大学院の努力を強力に支援する。

##### 学生に対する経済的支援

国は、国内外を問わず、優秀で意欲のある大学院学生への経済的支援を充実し、大学院において、T A、R A（ ）やフェローシップとして積極的に採用を行う。特に、他大学の大学院に進学する優秀な学生に対する支援を強化する。

T A（ティーチングアシスタント）：優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院学生への教育訓練の機会を提供するとともに、これに対する手当の支給により大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。

R A（リサーチアシスタント）：大学院等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。

国は、ポスドク（ ）が新しい領域の開拓等に挑戦できる機会を提供する等の人材育成の仕組みを構築する。

ポスドク：主に博士課程修了後、研究者としての能力を更に向上させるため、引き続き研究機関などで研究事業に従事する者。

### 提言4 国公立大学の連携により、地方の大学教育を充実する

#### 【国公私を通じた「大学地域コンソーシアム」や大学院の共同設置】

大学は、自主性・自律性をもって、社会の変化や時代の要請に応じた学部学科の再編、他大学との連携協力、組織運営改革等に取り組む。

国は、地域の人材育成や地域経済の活性化のため、国公私を通じた地方における「大学地域コンソーシアム」（ ）を形成することを支援する。

大学地域コンソーシアム：特定の事業を目的として、大学間又は（複数の）大学と地域等で構成される連携組織。

国は、国公私を通じ複数の大学が大学院研究科等を共同設置できる仕組みを創設する。

国際競争に勝ちうる大学共同利用機関への徹底的な支援を行う。



## 提言5 時代や社会の要請に応える国立大学の更なる改革

### 【大胆な再編統合の推進、一つの国立大学法人による複数大学の設置運営、人事給与システムの抜本的改革】

国は、次のような国立大学の自主的な取組を促進する。

- ・国立大学の学部再編等
- ・国立大学の大胆な再編統合等
- ・18歳人口の減少を踏まえた国立大学の学部入学定員の縮減
- ・一つの国立大学法人が複数大学を設置管理できる仕組みを作る

国立大学は、教員人事給与システムを抜本的に改革し、教育・研究両面における能力・業績の評価と給与への反映、一律年功序列型給与システムの打破を具体化する。また、優秀な研究者を集めるため、「学長より給与の高い教授・研究者」など業績に連動した柔軟な給与体系の導入を促す。

国立大学は、法人化の趣旨を踏まえ、大学全体の経営に関することについては、教授会に任せず、学長のリーダーシップにより意思決定を行う。

国立大学は、法人化の趣旨を踏まえ、学長選挙を取りやめるなど、学長選考会議による学長の実質的な決定を行うこととする。

国立大学は、大学事務局の改革を進め、事務職員の一層の資質向上と合理化等、経営の効率化を行う。

以上、大学・大学院改革については、経済財政諮問会議、総合科学技術会議、イノベーション25戦略会議、アジア・ゲートウェイ戦略会議、規制改革会議の各会議の代表も交えた合同会議も経て、教育再生会議において取りまとめたものですが、残された課題については、今後、必要に応じ適宜連携し、教育再生会議において検討を進めることとします。

また、これら関係会議とも連携し、大学・大学院改革に向けた推進・検討状況のフォローアップを行うこと等により、改革を着実に前進させることとします。



## ．「教育新時代」にふさわしい財政基盤の在り方

天然資源に恵まれない我が国の将来は「人材」にかかっており、教育の成否が国家の存立を大きく左右します。60年ぶりの教育基本法の改正を受け、教育振興基本計画の策定が急がれる中、中長期的な見通しと明確なゴールをもって教育再生の歩みを確実なものとするのが、私たち教育再生会議の責務であると考えています。

もとより教育再生は、国、地方、学校、家庭、地域社会、経済界、メディア等がそれぞれ「当事者」として、「社会総がかり」で、それぞれに前進しなければ実現しない課題です。その意味でも、国は関係府省の垣根を越え政府一丸となって取り組む必要があります。

教育再生は、内閣の最重要課題であり、社会総がかりで、教育の基本にさかのぼった改革を推進し、「教育新時代」を開くためにも、教育予算の内容の充実が重要です。

このため、教育予算については、効率化を徹底しながら、メリハリを付けて教育再生に真に必要な教育予算について財源を確保する必要があります。

教育再生のため必要な政策に対しては、メリハリを付けた重点的な財政投資を行うことを期待します。

### 初等中等教育再生のための3つの具体策

初等中等教育財政においては、全国どこでも教育の機会均等が実現されるよう支援する必要があります。具体的には、

教育の受け手に対する「機会平等」の確保により格差の固定化を回避し、「困難」へのきめ細かな支援を行う。

現場の努力や切磋琢磨を促すことにより、教育の質の向上が期待できるものへ支援を行う。

国民が納得できる「情報公開」「説明責任」を行う。

現場の裁量を拡大し自立的発展を促しつつ、徹底した「事後評価」を行う。

### 具体策1 必要なところに重点的な支援

教育委員会は、予算面での校長の裁量・権限が拡大するよう、学校裁量予算を拡充する。

国、教育委員会は、努力する学校、実績を示した学校に予算面でのインセンティブを与え、教育困難校に特別な支援を行う。

国、教育委員会は、地域ぐるみの教育再生への重点支援を行う。

客観的な評価・データに基づき、学校の課題・取組・成果に応じた予算配分を行う。

### 具体策2 メリハリある教員給与体系の実現

国は、公立学校の教員給与の一律の優遇を見直し、教員評価を踏まえたメリハリのある給与体系にし、教員を支援する。一律4%の教職調整額について、教員の勤務実態に合わせ支給率に差を付けるなど見直す。また、現在、休日に4時間以上勤務した場合、日額1,200円しか支給されていない部活動手当を大幅に引き上げるなど手当も抜本的に見直す。

教育界に良き人材を得るため、国、地方自治体は、教員の処遇を充実する。また、学校の創意工夫を活かし、外部人材の登用を促進する。

### **具体策3** 地方における教育費の確保

図書費、教材費、ＩＴ整備費など地方が支出している教育費が多い（ ）ことを踏まえ、国は、都道府県・市町村ごとに教育費の状況を国民に分かりやすく情報提供するため、「公教育費マップ」を作成し、公表する。

小学校１校（１８学級規模）で、図書費４４万円、教材費３４０万円、コンピュータ整備費５７７万円などの地方交付税措置がなされているが、地方交付税の使途は地方自治体の裁量であるため、実際に学校に措置される予算には、地方自治体により大きな差がある。教材費を例に都道府県ごとに見ると、基準額に比べて、最低２６％～最高１８４％の差がある（平成１７年度）。平成１９年度に、国の補助金と地方交付税を合わせて、１小学校区当たり４４０万円が措置されている放課後子どもプランについても地方自治体により大きな差が生じている。また、私立幼稚園の経常費について、園児一人当たり１３万８千円の地方交付税措置が行われているが、都道府県により基準額に比べ、最低７１％から最高１１３％の差がある（平成１８年度）。

## 大学・大学院改革実現のための3つの具体策

高等教育財政においては、次の3本柱を基本とします。

「選択と集中による重点投資」

「多様な財源の確保への努力」

「評価に基づく効率的な資源配分」

必要な施策については、できる限り効率化を図りつつ、適正な評価に基づき、真に実効性のある分野への「選択と集中」により必要な予算を確保します。基盤的経費については、確実に措置します。

各大学の努力と成果を踏まえた高等教育関係予算とするため、基盤的経費と競争的資金の適切な組合せと、一律的配分から評価に基づくより効率的な資金配分へのシフトを図りつつ、必要な教育財政基盤を確保します。

経済活動に短期的・直接的に結びつかない、人文社会科学、基礎科学や、世界的な課題である環境・エネルギー・食料等の分野についても、優れた教育研究が長期的・安定的に行われるよう留意します。

### 具体策1 競争的資金の拡充と効率的な配分

競争的資金を拡充し、間接経費を充実する。

研究と教育の両面における国公私を通じた競争的資金を拡充する。

競争的資金の審査システムを公正性、透明性、国際性の観点から高度化する。若手研究者への配慮等、評価手法を改革する。

私学も含めイノベーションの基盤となる研究施設設備に対する支援を拡充する。

競争的資金からの学生奨学金を可能とする新たな仕組の構築、競争的資金から人件費を支給できる研究者の対象を拡大する。

### 具体策2 大学による自助努力を可能とするシステム改革

ODA予算等、多様な財源確保の在り方を検討する。

民間からの教育投資を促進するため、民間企業や個人等からの寄附金、共同研究費等に係る優遇税制の充実・強化等を検討する。

各大学の自助努力による民間からの資金獲得を後押しするため、国立大学への民間寄附金の投資信託への運用を可能とする等の運用の弾力化、民間との共同研究資金の教員等給与への充当を可能にする、等の支援を実施する。

大学による出資の対象範囲を拡大する（大学発ベンチャーなど）。

### 具体策3 国立大学法人運営費交付金の改革

国立大学法人運営費交付金で教育研究の基礎的な部分をきちんと支えると同時に、競争的資金を大幅に拡充し、各大学が切磋琢磨し、多様なインセンティブ・システムを導入しやすい環境を整備する。

国立大学法人運営費交付金は、次期中期目標・計画（平成22年度～）に向け、各大学の努力と成果を踏まえたものとなるよう、新たな配分の在り方の具体的検討に着手する。

運営費交付金の配分については、教育・研究面、大学改革等への取組の視点に基づく評価に基づき大幅な傾斜配分を実現する。その際、第三者評価たる国立大学法人評価の結果を活用する。

正規職員の給与の一部を競争的資金の直接経費に積算できるようにする。競争的資金を財源とする任期付職員の人件費に関しては、既に国立大学法人等の総人件費削減の外枠になっているが、競争的資金を財源とする正規職員の人件費も同様に外枠とする。

### **第三次報告に向けての検討課題**

教育再生会議では、今後「教育新時代」にふさわしい「社会総がかりの教育再生」の在り方について、12月の第三次報告に向けて、更に検討を進めることとします。

その際、今回の第二次報告の取りまとめに向けた検討の中で、引き続き検討することとされた次に例示する事項を含め、検討を行うこととします。

学校、教育委員会の第三者評価制度

教員養成、教員採用など教員の資質向上

6-3-3-4制の在り方

「教育院（仮称）」構想

小学校での英語教育の在り方

省庁総がかりで、子供の教育と成長発達を保障する体制の在り方

教育バウチャー制

学校の適正配置など、効率的な予算配分の在り方

育児支援や幼児教育の在り方

大学入試の抜本的改革

大学学部教育の在り方、大学・大学院の教育と研究の在り方、及び財政支援の在り方

(別添)

## 子育てにかかわる科学的知見の例

教育再生会議では、子育てにかかわる科学的知見について、第2分科会の委員と安彦忠彦氏(早稲田大学教授)、尾木直樹氏(法政大学教授)、金澤一郎氏(日本学術会議会長)、谷村雅子氏(国立成育医療センター研究所成育社会医学研究部長)、津本忠治氏(理化学研究所脳科学総合研究センターユニットリーダー)、橋本武夫氏(久留米大学医学部小児科臨床教授)といった専門家の方々との意見交換を行ったところです。

また、現在、子育てにかかわる科学的知見に関連して、以下のような様々な研究報告や提言が出されていますので、家庭教育に関する情報として提供します(詳細は別紙参照)。

「乳幼児のテレビなどメディアとの接触においては慎重であるべき

大人は子どもとのコミュニケーションを充実させる必要があり、特に聞き上手で、褒めることを心がける必要

朝食をきちんと食べる習慣を身につけさせよう」

(日本学術会議の特別委員会の報告)

「情動は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、子どもの情動の健全な発達のためには乳幼児教育が重要」

(文部科学省の検討会の報告)

「2歳以下の子どもには、テレビ・ビデオを長時間見せないようにしましょう

乳幼児にテレビ・ビデオを一人で見せないようにしましょう」

(日本小児科学会の委員会の報告)

「インターネット、ゲーム、アニメ等の発達とともに、性や暴力に関する情報が氾濫し、各種の犯罪の温床となっているといえることができる

子ども達の短絡的な行動の背景に暴力的なゲームの影響を懸念する声もある」

(警察庁の研究会報告)

(別紙)

**第19期日本学術会議「子どものこころ特別委員会」報告 (平成17年6月)(抄)**

要旨「2 報告書の内容 (3) 改善策、提言等の内容」

乳幼児のテレビなどメディアとの接触においては慎重であるべきである。

大人は子どもとのコミュニケーションを充実させる必要があり、特に聞き上手で、褒めることを心がける必要がある。

朝食をきちんと食べる習慣を身につけさせよう。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1030-19.pdf>

**文部科学省「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」報告 (平成17年10月)(抄)**

要旨「報告書の提言等」

- 1 子どもの情動等に関して、これまでの研究成果から、以下のことが分かっている  
子どもの対人関係能力や社会的適応能力の育成のためには適切な『愛着』形成が重要であること、  
子供のこころの健全な発達のためには基本的生活リズムの獲得や食育が重要であること、  
子どもが安定した自己を形成するには、他者の存在が重要であり、特に保護者の役割が重要であること、  
情動は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、  
子どもの情動の健全な発達のためには乳幼児教育が重要であること、

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/05032201/003.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/05032201/003.htm)

**日本小児科学会「こどもの生活環境改善委員会」報告 (平成16年4月)(抄)**

前書

日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会では、乳幼児のテレビ(注:「テレビ・ビデオ」を指す。)視聴の発達への影響を調べるため、3地域の1歳6ヶ月健診対象児計1900名について調査を行い、内外の知見と併せて検討しました。この結果、長時間視聴は1歳6ヶ月時点における意味のある言葉(有意語)の出現の遅れと関係があること、特に日常やテレビ視聴時に親子の会話が少ない家庭の長時間視聴児で有意語出現が遅れる可能性が高いこと、このようなテレビの影響にほとんどの親が気付いていないことが示されました。



## 提言

- 1 2歳以下の子どもには、テレビ・ビデオを長時間見せないようにしましょう。内容や見方によらず、長時間視聴児は言語発達が遅れる可能性が高まります。
- 3 乳幼児にテレビ、ビデオを一人で見せないようにしましょう。見せるときは親も一緒に歌ったり、子どもの問いかけに応えることが大切です。

<http://www.ipeds.or.jp/saisin-j.html>

## 日本小児科医会調査委員会報告 「子どもとメディア」に関する意識調査 (平成17年10月)(抄)

### 要旨

乳幼児期のテレビ・ビデオの長時間視聴が、3歳以上の子ども達にどのような影響があるかを検討した。3歳～就学前児、小学生、中学生をもつ保護者に対し、アンケート調査を実施し、その結果をクロス集計にて解析した。3歳～就学前児では、乳幼児期の視聴時間が3時間以上の群で「コミュニケーションがとれない」、「言葉が遅れている」などにおいて、2時間以内視聴群に比べ有意に多く、また情緒不安定な面が見られた。小学生では、これらの点は改善傾向にあるが、いっぽうでやや情緒不安定な面も認められた。テレビ・ビデオ視聴には親の育児姿勢が反映されるため、子どものしつけが大切であると思われた。

## 警察庁 「バーチャル社会のもたらす弊害から子供を守る研究会」報告書 (平成18年12月)(抄)

### 「第1 はじめに」

インターネット、ゲーム、アニメ等の発達とともに、性や暴力に関する情報が氾濫し、各種の犯罪の温床となっているといえることができる。出会い系サイトを通じた子どもの福祉犯被害の状況は深刻な状況にあり、子どもたちが携帯電話をいじめの手段として悪用することによる問題の深刻化も言われている。また、子ども達の短絡的な行動の背景に暴力的なゲームの悪影響を懸念する声もある。子どもを対象とする暴力的犯罪のいくつかの事例において、こうした情報の影響も指摘されている。

(注)「福祉犯」とは、児童を淫行の対象とする行為のように、少年の心身に有害な影響を与え少年の福祉を害する犯罪のことをいう。

(参考) 出会い系サイトに関連した犯罪の検挙件数は平成17年で1,581件。うち96%で携帯電話を使用。これによって殺人、強姦、児童買春、児童ポルノ、淫行等

の被害に遭った 18 歳未満の子どもは 1,061 人。

平成 18 年上半期の出会い系サイトに関連した犯罪の検挙件数は 909 件（17 年同期比 28.0%増）、被害に遭った子どもは 610 人（同 22.7%増）となっており、大幅に増加。

<http://www.npa.go.jp/safetylife/syonen29/Virtual.htm>